

学校の運営は
「地域全体で」

県総合教育会議で知事
県総合教育会議の本年度2
回目の会合は19日、県庁で開

かれた。池田中の生徒自殺問題を受け、県が2018年度当初予算案で、スクールカウンセラー(SC)ら地域の人材と学校の連携を強化する事業費を盛り込んだことについて、西川一誠知事は「地域全体で学校を運営することが大事」とし、外部人材の適切な活用により「先生がさまざまな分野に専念できるようにしていくことが大事」と述べた。

県の当初予算案では、学校の相談体制強化や教員の多忙化解消のため、SCやスクールソーシャルワーカー、部活動指導員、学校運営支援員の拡充などに約2億4千万円を計上した。西川知事はこれらの人材と「折々に意見交換、意思疎通を図ることが重要」とした。

教育委員からは「生徒一人一人の性格を把握し、教員はきちんとした指導を今まで通り続けてほしい」との意見があったほか、学力偏重を指摘する報道や県の教育大綱に基づいた施策が教職員の過重労働になっているとする見方について「(県の教育施策は)総合的に配慮されていると思う。着実に方針に沿って現場が動いていくのが望ましい」との意見が出た。(石井敬夫)